



TITLE:

エコ通勤とワークモチベーション
に着目した地域企業の社会的要請
と経営的要請の両立可能性に関する研究(Abstract_要旨)

AUTHOR(S):

市森, 友明

CITATION:

市森, 友明. エコ通勤とワークモチベーションに着目した地域企業の社会的要請と経営的要請の両立可能性に関する研究. 京都大学, 2022, 博士(経営科学)

ISSUE DATE:

2022-03-23

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.k24067>

RIGHT:

(続紙 1)

京都大学	博士 (経営科学)	氏名	市森友明
論文題目	エコ通勤とワークモチベーションに着目した 地域企業の社会的要請と経営的要請の両立可能性に関する研究		
(論文内容の要旨)			
<p>本論文は、地方都市の社会課題解決と地域企業の経済価値向上に焦点を当て、エコ通勤への取り組みに着目し、エコ通勤への態度とワークモチベーション等との因果構造を明らかにし、地域企業の社会的要請と経営的要請が両立する可能性を考究したものである。</p> <p>第1章では、本研究の背景として、地域社会の課題に対する地域企業の取り組みにおいて、社会的要請と経営的要請のトレードオフを解決すべく、次のような中心命題を設定した、すなわち、「(1)地域企業において、エコ通勤への態度とワークモチベーションの双方が向上する可能性がある」、換言すれば、「地方都市の重要な取り組みであるエコ通勤の推進において、地域企業の社会的要請と経営的要請の両立が可能となる」である。さらに、その補題として、「(2)エコ通勤に関する情報提供(心理的方略)やオフィス移転(構造的方略)は、エコ通勤への態度改善や行動変容を促す」、および、「(3)地域志向的モチベーションが存在し、各ワークモチベーションの支配的要因となる」を設定した。</p> <p>第2章では、職務パフォーマンスと社会貢献感、ならびに、ワークモチベーションについて言及した。既往研究より、社会貢献感や他者への意義が醸成されることで、ワークモチベーションが高まること、ならびに、向社会的モチベーションが従業員の職務パフォーマンスに影響を与えることを確認した。</p> <p>第3章では、地域企業の従業員を対象としたアンケート調査結果を用いて、情報提供によってエコ通勤への態度が改善されることを示すとともに、エコ通勤への態度の改善が行動変容を促す可能性を示唆した。また、共分散構造分析を行い、企業業績に関連する「仕事への意欲」を高めることが、地域社会課題である「エコ通勤への態度改善」に繋がることから、地方都市におけるエコ通勤と地域企業の業績が同時に良化される可能性を示した。</p> <p>第4章では、3章の調査対象を全国の地域企業勤務者と都市企業勤務者に拡張し、地域への貢献を意図するモチベーションとして「地域志向的モチベーション」の存在を探索的因子分析により検証した。さらに、共分散構造分析を行うことにより、地域志向的モチベーションが、他のワークモチベーションやエコ通勤への態度を高める根因であることを明らかにした。また、地域志向的モチベーションが、社会的要請であるエコ通勤への態度に及ぼす影響や、経営的要請である他のワークモチベーションに与える影響は、地域企業勤務者において大きいこと、および、イグレス(最寄り駅から職場まで)の所要時間が小さければ、地域志向的モチベーションが向上することを示した。これらにより、地域企業における地域課題の解決(社会的要請)とワークモチベーションの向上(経営的要請)が両立する可能性を示唆した。</p> <p>第5章では、オフィス移転により、イグレスの所要時間が変化した地域企業の従業員(移転群)と変化のない従業員(非移転群)の比較分析を実施した。移転群のエコ通勤割合が増加すること、ならびに、イグレスの所要時間短縮がエコ通勤を促進することを明らかにした。また、仕事への意欲も、移転群が非移転群に比べて向上することを示し、公共交通のサービスレベルが高い地域へのオフィス移転という構造的方略の有効性を示唆した。</p> <p>第6章は、結論であり、各章の結論を包括的に捉えて、中心命題に対する結論を示した。地域社会課題解決と地域企業の経営的要請のトレードオフを解消し、地域社会</p>			

課題への取り組みを地域企業経営の合理的な経済活動の一環として選択できるような、社会的要請と経営的要請の両立可能性について言及するとともに、今後の研究課題を示した。

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、地方都市の社会課題解決と地域企業の経済価値向上に焦点を当て、エコ通勤への取り組みに着目し、エコ通勤への態度とワークモチベーション等との因果構造を推定し、地域企業の社会的要請と経営的要請が両立する可能性を考究したものである。本論文の新規性は、交通工学におけるモビリティ・マネジメント研究に、経営科学、および、社会心理学としてのモチベーション研究を付与することにより、エコ通勤への取り組みがもたらす企業経営への有効性や、地域企業従業員への影響を明らかにしていることにある。このことは、既往のモビリティ・マネジメント研究には見られない新たな視点でもある。それにより、地域社会課題の解決と地域企業の経営の両立に関する知見を得ていることにも新規性がある。また、社会貢献感や職務パフォーマンスを示す指標として、ワークモチベーションを適用しているだけでなく、他者視点、職務パフォーマンス、クリエイティビティと関連する向社会的モチベーションに着目して、新たに「地域志向的モチベーション」を提案していることも、本論文の新規性である。

本論文の主たる貢献をまとめると以下のようなになる。

- ・エコ通勤への態度とワークモチベーションの双方が向上することの根因を示したこと：社会問題への関心と地域志向的モチベーションが支配的要因であり、地域志向的モチベーションが高まれば、地域企業勤務者において、エコ通勤への態度（社会的要請）とワークモチベーション（経営的要請）の双方が良化される。
- ・エコ通勤の態度を規定する要因を示したこと：エコ通勤に関する情報提供、社会問題への関心、ワークモチベーション、環境問題への当事者意識、公共交通への肯定感、地域志向的モチベーション、達成志向的モチベーションが規定要因である。
- ・地域志向的モチベーションや達成志向的モチベーションが、エコ通勤への態度に及ぼす影響を明らかにしたこと：地域志向的モチベーションが及ぼす正の影響は、地域企業勤務者に対してのみであり、達成志向的モチベーションがエコ通勤への態度に及ぼす正の影響は、都市企業勤務者に対してのみである。また、達成志向的モチベーションが高い地域企業勤務者は、エコ通勤の実行意図が低く、自動車通勤を愛好する傾向にある。
- ・イグレスの所要時間と地域志向的モチベーションとの関係を明らかにしたこと：イグレスの所要時間が大きい地域企業勤務者は、地域志向的モチベーションが低く、オフィスが公共交通サービス拠点近くに立地していることが、地域志向的モチベーションを向上させる。

一方、本論文は、地域社会課題として、エコ通勤のみに着目しているが、社会課題は多様であり、他の課題についても分析することが必要と考えられる。また、経営的要請として、ワークモチベーションについて検討しているが、それ以外の指標の適用についても精査する必要がある。

このような課題は残されているものの、本論文は、地域企業の社会的要請と経営的要請の両立可能性において、有益な手法提案と分析を行っており、学術的貢献が大きく、かつ、地域企業経営や地域計画においても実用的な示唆を与えるものである。よって、本論文は博士（経営科学）の学位論文として価値あるものと認める。また、令和4年2月4日に実施した論文内容とそれに関連した口頭試問を行った結果、合格と認めた。

